



2026年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年5月15日

上場会社名 株式会社巴川コーポレーション 上場取引所 東
 コード番号 3878 URL <https://www.tomoegawa.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 井上 雄介
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員CF0経営管理 (氏名) 山口 正明 TEL 054-256-4319
 定時株主総会開催予定日 2026年6月25日 配当支払開始予定日 2026年6月8日
 有価証券報告書提出予定日 2026年6月18日
 決算補足説明資料作成の有無： 無
 決算説明会開催の有無： 有

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期の連結業績（2025年4月1日～2026年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	35,552	3.3	1,618	26.2	1,853	18.3	945	26.1
2025年3月期	34,432	2.2	1,282	△3.7	1,566	△4.7	749	26.2

(注) 包括利益 2026年3月期 3,330百万円 (251.2%) 2025年3月期 948百万円 (△63.9%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	95.40	—	5.7	3.8	4.6
2025年3月期	73.05	—	5.0	3.4	3.7

(参考) 持分法投資損益 2026年3月期 182百万円 2025年3月期 317百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	50,941	22,494	34.7	1,802.32
2025年3月期	46,087	19,630	33.1	1,511.71

(参考) 自己資本 2026年3月期 17,673百万円 2025年3月期 15,241百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	3,339	△3,734	473	5,048
2025年3月期	1,799	△2,758	500	4,853

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2025年3月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 15.00	円 銭 15.00	百万円 151	% 20.5	% 1.0
2026年3月期	—	0.00	—	15.00	15.00	147	15.7	0.9
2027年3月期(予想)	—	0.00	—	15.00	15.00		33.0	

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	18,000	4.9	500	△47.7	400	△61.0	200	△65.1	20.19
通期	38,000	6.9	1,000	△38.2	1,000	△46.0	450	△52.4	45.42

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2026年3月期	10,389,406株	2025年3月期	10,389,406株
2026年3月期	583,199株	2025年3月期	307,299株
2026年3月期	9,906,740株	2025年3月期	10,260,995株

(参考) 個別業績の概要

1. 2026年3月期の個別業績（2025年4月1日～2026年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	21,320	3.9	316	122.9	972	8.8	655	△10.9
2025年3月期	20,526	6.1	142	—	894	△24.4	734	△30.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期	66.12	—
2025年3月期	71.61	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	29,666	6,337	21.4	646.32
2025年3月期	27,106	5,682	21.0	563.60

(参考) 自己資本 2026年3月期 6,337百万円 2025年3月期 5,682百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益及び包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報等の注記)	12
(1株当たり情報の注記)	15
(重要な後発事象の注記)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

業績全般の概況

当連結会計年度は、トナー事業において、前連結会計年度から続くモノクロトナーの市況が低迷した一方で、機能性シート事業では、機能性不織布関連製品の販売が大きく伸長、電子材料事業においても、車載用光学フィルム製品及び半導体実装用テープの販売が増加しました。さらに、全社を挙げて取り組んできた価格転嫁の効果もあり、売上高は35,552百万円となり、前年同期比では、1,120百万円の増収（前年同期34,432百万円、前年同期比3.3%増）となりました。

利益面では、開発費用の増加や新製品量産体制構築及びDX推進に伴う積極的な設備投資により、減価償却費や修繕費等が増加しましたが、増収及び製品構成の改善による粗利率の上昇がこれらを吸収しました。また、人件費の増加や各種原材料の価格上昇に対しても、引き続き価格転嫁を進めた結果、営業利益は1,618百万円となり、前年同期比で335百万円の増益（同1,282百万円、同比26.2%増）となりました。経常利益についても、1,853百万円と前年同期比で286百万円の増益（同1,566百万円、同比18.3%増）となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益は、製造設備の減損損失や老朽化施設の解体に伴う固定資産除却損を計上したものの、経常利益が増加したことから945百万円となり、前年同期比で195百万円の増益（同749百万円、同比26.1%増）となりました。

①トナー事業

トナー事業においては、前連結会計年度から続くモノクロ製品の市況低迷による影響により、上期を中心に受注減少が続きました。

利益面では、市場環境の想定以上の悪化に加え、在庫調整に伴う生産量抑制の影響もあり減益となりました。

この結果、売上高は11,513百万円（同12,415百万円、同比7.3%減）となり、セグメント（営業）利益は453百万円（同849百万円の利益、同比46.6%減）となりました。

②半導体・ディスプレイ関連事業

半導体・ディスプレイ関連事業においては、車載用光学フィルム製品が好調だったことに加え、半導体実装用テープの販売が堅調を維持したほか、製品価格改定を進めたことなどにより増収となりました。

利益面では、新製品の立ち上げに伴う経営資源の投入は昨年を上回ったものの、競争力ある既存製品の売上増加に加え、価格転嫁の取組みにより前年同期を大きく上回る利益となりました。

この結果、売上高は7,182百万円（同6,530百万円、同比10.0%増）となり、セグメント（営業）利益は1,045百万円（同804百万円の利益、同比29.9%増）となりました。

③機能性シート事業

機能性シート事業においては、機能性不織布ユニットの特殊抄紙技術を活かした製品が大きく売上を伸ばしたほか、製品価格改定を進めたことなどにより増収となりました。

利益面では、価格転嫁の取組みに加え、機能性不織布ユニットの増収などにより、前年同期比で増益となりました。

この結果、売上高は12,283百万円（同11,209百万円、同比9.6%増）となり、セグメント（営業）利益は582百万円（同58百万円の利益、同比887.0%増）と大幅増益となりました。

④セキュリティメディア事業

セキュリティメディア事業においては、宣伝印刷物等の受注は減少したものの、コンピカードの販売が引き続き好調だったほか、通帳類等の重要印刷物が増加したことにより、売上高は4,236百万円（同3,987百万円、同比6.3%増）となりました。

利益面では、増収効果が大きく、セグメント（営業）利益は372百万円（同313百万円の利益、同比18.8%増）となりました。

⑤新規開発事業

新規開発事業においては、iCas及びGREEN CHIP関連製品の開発と販売を進めており、半導体製造装置向け新製品やセルロースマイクロファイバー混合樹脂等の上市に向け専心しております。売上高は68百万円（同44百万円、同比54.6%増）となり、セグメント（営業）損失は941百万円（同820百万円の損失）となりました。

⑥その他の事業

その他の事業においては、売上高は267百万円（同244百万円、同比9.5%増）となり、セグメント（営業）利益は102百万円（同52百万円の利益、同比94.5%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は22,723百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,083百万円増加いたしました。これは主に受取手形が減少したものの、現金及び預金や電子記録債権及び売掛金が増加したことなどによるものです。固定資産は28,218百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,771百万円増加いたしました。これは主に設備投資による有形固定資産の増加に加え保有株式の時価評価による投資有価証券の増加や年金資産の時価評価による退職給付に係る資産が増加したことなどによるものです。

この結果、総資産は50,941百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,854百万円の増加となりました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は20,973百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,775百万円増加いたしました。これは主に支払手形及び買掛金が減少したものの、短期借入金や1年内返済予定の長期借入金が増加したことなどによるものです。固定負債は7,474百万円となり、前連結会計年度末に比べ785百万円減少いたしました。これは主に繰延税金負債が増加したものの、長期借入金が減少したことなどによるものです。なお、当連結会計年度末における有利子負債残高は15,281百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,260百万円の増加となりました。

この結果、負債合計は28,447百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,990百万円の増加となりました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は22,494百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,863百万円増加し、自己資本比率は34.7%（前連結会計年度は33.1%）となりました。

なお、2025年8月に、資本効率の向上及び機動的な資本政策の実施を目的として自己株式（193百万円）を取得しております。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ195百万円増加し、5,048百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は3,339百万円（前年同期比1,539百万円の収入増）となりました。これは主に、売上債権の増加額479百万円や法人税の支払額377百万円などがあったものの、税金等調整前当期純利益1,478百万円や減価償却費1,928百万円などがあったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は3,734百万円（前年同期比975百万円の支出増）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出3,256百万円や無形固定資産の取得による支出355百万円などがあったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は473百万円（前期は500百万円の獲得）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出1,768百万円や自己株式の取得による支出193百万円などがあったものの、長期借入れによる収入2,787百万円などがあったことによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期	2026年3月期
自己資本比率 (%)	30.9	32.7	32.2	33.1	34.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	19.9	16.5	20.1	15.7	14.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	3.8	12.6	3.1	7.8	4.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	19.9	5.0	20.4	7.9	12.4

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

当社グループは、2026年4月1日からの新体制発足に合わせ、2027年3月期を初年度、2029年3月期を最終年度とする3ヶ年の第9次中期経営計画を策定しております。

第9次中期経営計画では、第8次中期経営計画までの成果と課題を踏まえ、各事業における新製品投入及び新市場開拓を柱とする成長戦略を推進するとともに、将来の成長を見据えた設備投資を先行し、2029年4月以降を想定する第10次中期経営計画期間におけるさらなる飛躍を目指してまいります。計画最終年度である2029年3月期においては、売上高40,000百万円、営業利益2,000百万円の達成を目標としております。

こうした方針のもと、第9次中期経営計画の初年度となる2027年3月期においては、半導体・ディスプレイ関連事業では、光学フィルム新製品の投入を継続するとともに、フレキシブル面状ヒーターについて本格的な売上拡大に向けた準備を引き続き進めてまいります。構造改革の進捗により黒字体質の強化が進む機能性シート事業についても、新たな機能性不織布関連製品の立ち上げを進めてまいります。トナー事業については、当連結会計年度から取り組んでいる事業運営効率化の効果を着実に積み上げつつ、回復の兆しが見られる市場におけるシェア拡大及びカラートナーの拡販を進めてまいります。

また、コスト面では、積極的な設備投資に伴う減価償却費の増加や、処遇改善及び採用競争力強化に向けた費用負担が増加することに加え、新たに中東地域における地政学的リスクの高まりによる影響が加わり、原材料・エネルギー価格の上昇による一定のコスト増加要因があるものの、価格転嫁の進展や新製品の開発及び立ち上げの加速による収益改善効果も見込んでおります。

これらを踏まえ、2027年3月期の連結売上高は前年同期比6.9%増の38,000百万円とし、各種費用の増加、特に中東情勢による影響を受けた原材料・エネルギー価格の上昇が利益面での押し下げ要因となることから、売上は増収するものの利益面では減益となり、営業利益は前年同期比38.2%減の1,000百万円、経常利益については、ディスプレイ向けフィルム加工を行う関連会社における収益性低下や日本における金利上昇の影響を考慮し、営業利益と同額の1,000百万円（同比46.0%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は450百万円（同比52.4%減）と見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用については、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応をしていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,925	5,104
受取手形	381	30
電子記録債権	914	1,332
売掛金	5,008	5,543
製品	6,623	6,736
仕掛品	78	64
原材料及び貯蔵品	2,526	2,533
その他	1,361	1,513
貸倒引当金	△180	△135
流動資産合計	21,639	22,723
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,503	5,173
機械装置及び運搬具(純額)	4,224	4,630
土地	5,595	5,595
リース資産(純額)	381	332
建設仮勘定	741	1,073
植林木	631	630
その他(純額)	625	758
有形固定資産合計	16,703	18,193
無形固定資産		
のれん	22	—
ソフトウェア	653	830
その他	93	17
無形固定資産合計	768	848
投資その他の資産		
投資有価証券	6,318	7,323
繰延税金資産	138	151
退職給付に係る資産	241	1,457
その他	277	245
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	6,975	9,176
固定資産合計	24,447	28,218
資産合計	46,087	50,941

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,123	4,978
短期借入金	6,877	7,174
1年内返済予定の長期借入金	1,562	3,985
未払法人税等	160	212
賞与引当金	556	576
その他	3,917	4,045
流動負債合計	18,197	20,973
固定負債		
長期借入金	5,198	3,792
リース債務	245	187
繰延税金負債	1,263	1,976
退職給付に係る負債	1,026	972
役員退職慰労引当金	336	356
その他	189	189
固定負債合計	8,259	7,474
負債合計	26,457	28,447
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,122	2,122
資本剰余金	1,209	1,209
利益剰余金	9,179	9,973
自己株式	△245	△438
株主資本合計	12,267	12,867
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	646	1,123
為替換算調整勘定	910	1,440
退職給付に係る調整累計額	1,417	2,242
その他の包括利益累計額合計	2,974	4,806
非支配株主持分	4,388	4,820
純資産合計	19,630	22,494
負債純資産合計	46,087	50,941

(2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	34,432	35,552
売上原価	26,447	27,160
売上総利益	7,984	8,392
販売費及び一般管理費		
運搬費	694	658
貸倒引当金繰入額	170	△61
給料及び手当	1,641	1,637
賞与引当金繰入額	121	121
役員退職慰労引当金繰入額	39	39
減価償却費	114	117
研究開発費	1,550	1,845
その他	2,369	2,413
販売費及び一般管理費合計	6,701	6,773
営業利益	1,282	1,618
営業外収益		
受取利息	6	8
受取配当金	92	127
受取補償金	1	96
為替差益	—	27
持分法による投資利益	317	182
補助金収入	119	8
その他	163	169
営業外収益合計	700	620
営業外費用		
支払利息	229	278
為替差損	84	—
金融手数料	11	25
その他	90	81
営業外費用合計	416	385
経常利益	1,566	1,853
特別利益		
固定資産売却益	6	9
投資有価証券売却益	14	12
特別利益合計	20	21
特別損失		
固定資産除却損	24	123
減損損失	164	270
その他	1	2
特別損失合計	190	396
税金等調整前当期純利益	1,396	1,478

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
法人税、住民税及び事業税	422	374
法人税等調整額	△71	△83
法人税等合計	351	291
当期純利益	1,044	1,187
(内訳)		
親会社株主に帰属する当期純利益	749	945
非支配株主に帰属する当期純利益	294	242
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	143	625
為替換算調整勘定	△69	692
退職給付に係る調整額	△169	824
その他の包括利益合計	△96	2,143
包括利益	948	3,330
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	597	2,777
非支配株主に係る包括利益	350	553

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,122	897	8,585	△31	11,574
当期変動額					
剰余金の配当			△155		△155
親会社株主に帰属する当期純利益			749		749
自己株式の取得				△214	△214
連結子会社の自己株式の取得による持分の増減		312			312
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	312	593	△214	692
当期末残高	2,122	1,209	9,179	△245	12,267

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	575	962	1,587	3,125	4,695	19,396
当期変動額						
剰余金の配当						△155
親会社株主に帰属する当期純利益						749
自己株式の取得						△214
連結子会社の自己株式の取得による持分の増減						312
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	70	△51	△169	△151	△306	△458
当期変動額合計	70	△51	△169	△151	△306	233
当期末残高	646	910	1,417	2,974	4,388	19,630

当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,122	1,209	9,179	△245	12,267
当期変動額					
剰余金の配当			△151		△151
親会社株主に帰属する当期純利益			945		945
自己株式の取得				△193	△193
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	793	△193	600
当期末残高	2,122	1,209	9,973	△438	12,867

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	646	910	1,417	2,974	4,388	19,630
当期変動額						
剰余金の配当						△151
親会社株主に帰属する当期純利益						945
自己株式の取得						△193
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	477	529	824	1,832	431	2,263
当期変動額合計	477	529	824	1,832	431	2,863
当期末残高	1,123	1,440	2,242	4,806	4,820	22,494

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,396	1,478
減価償却費	1,781	1,928
減損損失	164	270
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	174	△64
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	13	20
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△11	29
補助金収入	△119	△8
受取利息及び受取配当金	△98	△136
支払利息	229	278
持分法による投資損益 (△は益)	△317	△182
固定資産除却損	24	123
固定資産売却損益 (△は益)	△4	△8
投資有価証券売却損益 (△は益)	△14	△12
売上債権の増減額 (△は増加)	608	△479
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△446	251
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,127	△160
その他	△304	351
小計	1,948	3,678
利息及び配当金の受取額	204	242
利息の支払額	△228	△268
法人税等の支払額	△546	△377
法人税等の還付額	301	56
その他	119	8
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,799	3,339
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△66	△48
定期預金の払戻による収入	66	67
有形固定資産の取得による支出	△2,293	△3,256
無形固定資産の取得による支出	△376	△355
有形固定資産の除却による支出	△119	△77
有形固定資産の売却による収入	11	10
投資有価証券の売却による収入	21	18
短期貸付けによる支出	—	△148
短期貸付金の回収による収入	—	28
その他	△2	26
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,758	△3,734
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	972	99
長期借入れによる収入	2,118	2,787
長期借入金の返済による支出	△1,683	△1,768
子会社の自己株式の取得による支出	△206	—
自己株式の取得による支出	△214	△193
配当金の支払額	△155	△151
非支配株主への配当金の支払額	△137	△123
その他	△193	△175
財務活動によるキャッシュ・フロー	500	473
現金及び現金同等物に係る換算差額	△32	117
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△492	195
現金及び現金同等物の期首残高	5,345	4,853
現金及び現金同等物の期末残高	4,853	5,048

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会及び代表取締役社長（CEO）が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、製品分野別に展開している事業を、製品内容や経済的特徴等の類似性に基づいて、「トナー事業」、「半導体・ディスプレイ関連事業」、「機能性シート事業」、「セキュリティメディア事業」及び「新規開発事業」等に分類し、国内及び海外の包括的な戦略を立案して事業活動を展開しております。

従って、当社グループは、「トナー事業」、「半導体・ディスプレイ関連事業」、「機能性シート事業」、「セキュリティメディア事業」及び「新規開発事業」の5つを報告セグメントとしております。

「トナー事業」はトナーの生産・販売を行っており、「半導体・ディスプレイ関連事業」は半導体実装用テープ製品、半導体関連部品、光学フィルム関連製品の生産・販売を行っております。また、「機能性シート事業」は機能性不織布製品、塗工紙関連製品、製紙関連製品等の生産・販売を行っており、「セキュリティメディア事業」は、有価証券、カード、帳票、磁気記録関連製品等の製造・加工・販売及び情報処理関連事業を行っております。「新規開発事業」は当社グループが保有する基礎・要素技術の融合を行い新製品開発と販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法です。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益ベースの数値です。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表 計上額 (注) 3
	トナー 事業	半導体・ ディスプレイ 関連 事業	機能性シ ート事業	セキュリ ティ メディア 事業	新規開発 事業	計				
売上高										
日本	1,728	3,747	9,935	3,987	44	19,443	174	19,617	—	19,617
中国 (香港含む)	4,123	351	91	—	—	4,565	—	4,565	—	4,565
その他のアジア	1,536	2,410	992	—	—	4,940	—	4,940	—	4,940
欧州	3,851	0	5	—	—	3,858	—	3,858	—	3,858
北米	828	20	184	—	—	1,032	—	1,032	—	1,032
その他	347	—	—	—	—	347	—	347	—	347
顧客との契約から 生じる収益	12,415	6,530	11,209	3,987	44	34,188	174	34,362	—	34,362
その他の収益	—	—	—	—	—	—	69	69	—	69
外部顧客への売上 高	12,415	6,530	11,209	3,987	44	34,188	244	34,432	—	34,432
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	—	—	216	85	—	301	677	979	△979	—
計	12,415	6,530	11,425	4,073	44	34,489	921	35,411	△979	34,432
セグメント利益又は 損失 (△)	849	804	58	313	△820	1,206	52	1,259	23	1,282
セグメント資産	10,194	6,497	11,097	6,790	94	34,674	167	34,841	11,246	46,087
その他の項目										
減価償却費	594	467	389	187	—	1,639	56	1,696	85	1,781
のれん償却額	7	—	—	—	—	7	—	7	—	7
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	437	655	1,075	384	—	2,554	69	2,623	485	3,109

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流サービス等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりです。

(1) セグメント利益の調整額23百万円は、セグメント間取引消去額です。

(2) セグメント資産の調整額11,246百万円は全社資産であり、余資運用資金 (現預金)、長期投資資金 (投資有価証券) 及び管理部門に係る資産等です。

(3) 減価償却費の調整額85百万円は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額485百万円は、主に当社での全社共通部門における設備投資額です。

3. セグメント利益又は損失は、連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表 計上額 (注) 3
	トナー 事業	半導体・ ディスプレイ 関連 事業	機能性シ ート事業	セキュリ ティ メディア 事業	新規開発 事業	計				
売上高										
日本	1,812	4,389	10,741	4,236	68	21,248	197	21,446	—	21,446
中国 (香港含む)	3,878	552	169	—	—	4,600	—	4,600	—	4,600
その他のアジア	1,225	2,232	1,129	—	—	4,587	—	4,587	—	4,587
欧州	3,815	0	6	—	0	3,822	—	3,822	—	3,822
北米	562	6	236	—	—	805	—	805	—	805
その他	220	—	—	—	—	220	—	220	—	220
顧客との契約から 生じる収益	11,513	7,182	12,283	4,236	68	35,285	197	35,482	—	35,482
その他の収益	—	—	—	—	—	—	69	69	—	69
外部顧客への売上 高	11,513	7,182	12,283	4,236	68	35,285	267	35,552	—	35,552
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	—	—	317	54	—	371	712	1,083	△1,083	—
計	11,513	7,182	12,601	4,290	68	35,656	979	36,635	△1,083	35,552
セグメント利益又は 損失 (△)	453	1,045	582	372	△941	1,513	102	1,615	2	1,618
セグメント資産	10,114	7,988	11,876	7,321	201	37,502	160	37,663	13,278	50,941
その他の項目										
減価償却費	599	533	461	183	—	1,777	53	1,830	97	1,928
のれん償却額	7	—	—	—	—	7	—	7	—	7
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	467	1,497	821	201	—	2,987	43	3,031	504	3,536

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流サービス等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりです。

(1) セグメント利益の調整額2百万円は、セグメント間取引消去額です。

(2) セグメント資産の調整額13,278百万円は全社資産であり、余資運用資金 (現預金)、長期投資資金 (投資有価証券) 及び管理部門に係る資産等です。

(3) 減価償却費の調整額97百万円は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額504百万円は、主に当社での全社共通部門における設備投資額です。

3. セグメント利益又は損失は、連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報の注記)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	1,511.71円	1,802.32円
1株当たり当期純利益	73.05円	95.40円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	749	945
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	749	945
普通株式の期中平均株式数(株)	10,260,995	9,906,740

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	19,630	22,494
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	4,388	4,820
(うち非支配株主持分(百万円))	(4,388)	(4,820)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	15,241	17,673
1株当たり純資産額の算定に用いられた期 末の普通株式の数(株)	10,082,107	9,806,207

(重要な後発事象の注記)

該当事項はありません。